

## 橋下行革が環境分野に及ぼす影響

橋下知事の行革が波紋を呼んでいます。

一度予算を認めてしまうと切りにくいので知事就任直後の今しかないという意気込みは買いましょ。また、注目を集め、議論になることもいいことです。しかし、改革プロジェクトチーム（以下「改革 PT」）が 4 月 11 日に示した試案は、全ての事業（2880 事業 1 兆 2805 億円）を「廃止」「予算 4 割減」「予算 2 割減」などに振り分け、1100 億円はじきだすという乱暴なものです。

行革は、本来、広域自治体としての大阪府の役割はどうあるべきかを見通した上で、施策に優先順位を付けて、順位の高いものに絞り込んでいくべきものです。このため大阪府では、1999 年から行政評価を実施しており、全ての事業について社会的ニーズ（緊急性）や府の関与の必要性、コストパフォーマンスの観点から 3 段階(AAA、AA、A)で優先順位付けを、毎年度行ってきました。ところが、今回の試案は、この評価結果とは全然関係なしに府に裁量がないもの以外全てを削減対象としています。昨年度の行政評価結果は、暫定予算編成を理由に順位付けすら公表されていません。改革 PT 試案は、「理念なき削減額あわせ」にしすぎません。

売却、廃止を提案された府立体育館、センチュリー交響楽団補助金、ドーンセンター運営財団などだけでなく、環境分野も大きな影響を受けます。もともと環境農林水産部は予算額が小さく、当初予定は 394 事業 49 億円しかありませんが、37 事業の廃止などで 11 億円の削減を図るとされています。また、地球温暖化防止活動推進センターに指定されている(財)大阪府みどり公社も廃止が提案されています。

改革 PT 試案をたたき台に、各部局が作成した予算要求書の公開も行われました。これからの議論で、予算案が確定していきます。

改革 PT 試案で廃止にされている環境分野の主な事業を以下に示します。

<b>ヒートアイランド対策導入促進事業</b>	民間事業者からヒートアイランド対策を公募し、優れた提案に補助する事業
<b>バイオディーゼル燃料利用推進プロジェクト</b>	府民、企業等との協働による遊休農地等を活用した菜の花栽培とバイオディーゼル燃料利用の社会実験を行う事業
<b>アスベスト飛散防止対策等推進事業</b>	建築物の解体等によるアスベストの飛散防止を図るための規制指導と測定を行う事業
<b>アジア 3 R 技術サポート事業</b>	リサイクル関連施設等の新技術を活用し、アジアの廃棄物問題の克服をサポートする事業

アスベスト対策などは、安全確保という府の責務からみて優先度は高いと考えられ、18 年度の行政評価でも AAA にされていますが、このまま予算ゼロになる可能性が大きくなっています。

橋下知事の設置したもう一つのプロジェクトチーム(重要政策 PT)の案も近く公表がされる予定です。大胆な行革案は、地方自治のあり方を問うものになるでしょう。パブリックコメントも実施される予定です。ぜひご意見をお寄せください。

